



由緒のあるふるさとのお社

益救神社(屋久島町宮之浦)

NPO法人かごしま探検の会 東川隆太郎

屋久島において、宮之浦は玄関口となる港のある地区。屋久島全体の行政機関もおかれ、商業の中心地でもある。地区の中央には宮之浦川が流れているが、そこには唐船淵と呼ばれる場所があり、かつての異国船の寄港を伝える。河口には山間部からの土砂が堆積し砂州が形成されることから、干潮時の大型船の寄港は困難であったとされる。それでも河川沿いに屋久島を代表する神社が鎮座することからも、やはり重要な地であったことはすぐに理解できる。

その神社が益救神社であり、大隅国の式内社五座のひとつとして延喜式にも記載されている。

明治30(1897)年まで屋久島は、口永良部島ともに馭謨郡とされていた。その意味は「支配者や領主のいない地域」との意味であったとされている。今日では世界自然遺産としての価値を有する宝の島であるが、そのように認識されていた時代があったのであろう。

その一座であった益救神社は、現在でも島民から大切に信仰され、南国らしい木々に囲まれた社域を有している。近世には屋久権現とも称され、主祭神はヒコホホデミノミコトである。当社の御神体のひとつと位置づけられるのは宮之浦岳で、屋久島最高峰の山は信仰の対象でもあった。こうした山は海上航行の際には目印となることから、航海安全の加護神としての側面も有している。このような由緒ある神社も、一時期島の信仰が仏教の法華宗が盛んになったころに衰退し、江戸初期までそのような状況であったとされる。そこに貞享元(1684)年、薩摩藩役人の町田孫七が屋久島奉行として来島、神社の再興に尽力している。貞享3(1686)年正月から参詣が可能となる状況になったという。ちなみに、屋久島奉行所も宮之浦川沿いの場所に位置している。また境内にある仁王像は、江戸後期に島で疫病が蔓延した際、その退散を祈願して寄進されたものという。

南の島・屋久島らしい植生も楽しめる当社を、やはり屋久島らしい歴史に彩られた物語とともに触れていただきたい。

鹿児島商工会議所青年部(YEG)活動紹介

鹿児島YEGの
ホームページは
こちら↓



南九州YEG三県交流会議

令和6年6月15日(土)に熊本YEGと宮崎YEGとの三県交流会議を実施しました。こちらは毎年この時期に開催しておりまして、令和6年度は鹿児島開催ということ



で桜島に渡り、桜島アリーナにて大運動会を行いました。まずは、それぞれのYEGの前年度事業報告会を行い、その後昼食をとり、大運動会を行いました。各YEG混合の3チーム対抗で、大縄跳び、二人三脚、綱引き、全員リレーの4種目を実施し、各種目大いに盛り上がりを見せました。優勝は宮崎YEG会長率いる白組でした。夜の大交流会では、表彰式、記念品交換を行い、三県の絆を更に深めることができました。

令和6年度7月例会 八幡神輿の伝統について学ぶ

令和6年7月10日(水)に7月例会を開催しました。鹿児島商工会議所青年部では、「おぎおんさあ」で八幡神輿を担いでおり、懇親会では、八幡神輿頭の宮原綱良氏、助頭の上拾石康博氏、青年部会長の笠毛寛大氏の3名によるクロストークを実施し、鹿児島商工会議所青年部が八幡神輿を担ぐようになったきっかけや八幡神輿の伝統・伝承を深く学ぶことができました。

青年部を卒会された先輩方にもご参加頂き、良い交流をすることができました。



令和6年度9月例会 鹿児島YEG政策提言の歩み



令和6年9月25日(水)に9月例会及び事業「鹿児島YEG政策提言の歩み」を開催しました。

事業の第一部では、当委員会から全国YEGの政策提言活動について説明後、講師の田之畑龍一氏をお招きして、令和元年度からスタートした鹿児島YEGの政策提言活動についてお話を頂きました。事業の第二部では、参加者全員で政策提言について考えてもらうディスカッションを行い、色々な意見が飛び交いました。

最後は懇親会で会員同士の交流を図ることが出来ました。今回の事業で政策提言活動に興味を持ったというご意見も頂きました。

政策提言はYEG活動の柱の一つであり、鹿児島YEGでは、令和元年度から行政に政策提言を行っており、令和6年度は下鶴市長に子ども政策に関する政策提言を行いました。

今後も地域経済が活性化されるような政策提言活動を続けていけたらと考えています。



潮流を読む

「地方創生を左右する地域コミュニティの強化」

10月1日に誕生した石破政権は、これまでの政権以上に地方創生、地域経済活性化を政策の柱としている。「地方創生2・0」と銘打ち、「新しい地方経済・生活環境創生本部」を創設し、担当大臣の下で今後10年間の集中的な総合対策を講じる考えだ。振り返れば、これまでの政権においても、分野の政策は重要視されてきた。しかし、とりわけ、東京一極集中の是正と地方自治体の持続可能性の維持・向上という課題に対して、期待するような成果が上がってきたとは思えない部分が多々ある。しかし、ここは批判するよりも、国民一人一人が自分自身の身近な問題と捉えて、地方創生、地域経済活性化にどのような政策が必要であるか改めて考える良い機会としてはどうか、だろうか。

この点において、筆者は非常に「良い機会」を与えられている。それは、現在、静岡県袋井市の「第3次袋井市総合計画」（計画期間は2026年度～35年度の10年間）策定のための審議会委員〔注1〕を務めているからである。15年度に策定され25年度に期間満了を迎える現第2次計画は「活力と創

造で未来を先取る日本一健康文化都市」をまちの将来像に掲げて進められている。

同市によれば、総合計画とは「市と市民が目指すべきまちの将来像を共有し、その実現に向けて計画的に行政運営を行っていくための基本的な考え方や目標を定めた市の最上位の計画」としている。加えて同市は、新たな総合計画の策定のために、21の政策分野を掲げている。具体的には、「農業環境」「都市計画景観」「子育て支援」「教育」「健康長寿」「地域医療」「地域福祉」「スポーツ」「金融経済」「女性活躍」「地域産業・ローカルメディア」「農業」「観光」「危機管理・広域行政」「土木防災」「地域防災」「地域コミュニティ」「国際交流・多文化共生」「デジタル」「移住」「若者・Uターン・文化芸術」である。これらの分野の専門家が審議会委員（筆者の担当は金融経済）として1年程度かけて政策議論を重ねていく。6月からすでに4回の審議会が開催された。その中では、各委員が現総合計画の強み、弱み、機会、脅威を具体的に指摘しながら（いわゆるSWOT分析）、新たな総合計画の策定に向けて活発な議

論がなされている。

これら政策議論において、筆者が最も重要と認識している政策分野は地域コミュニティである。地域コミュニティの専門家は、同市の自治会連合会の会長。つまり、最も身近に地域の課題に直面している自治会という地方自治の最小単位の「首長」である。地方自治体の持続可能性の維持・向上を図る上で、自治会の運営の強化は非常に重要といえよう。つまり、総合計画の定義の中にあるように「市と市民が目指すべきまちの将来像を共有」することにつながる「1丁目1番地」に位置する政策課題と認識している。

これまでの政権の地方創生、地域経済活性化の政策における全体像や大きな範囲を対象として考えるマクロな視点も重要ではあるが、それらをより個別具体的にミクロな視点での解決策につなげる必要がある。市民一人一人が、マクロ、ミクロの両方の視点からバランスよく政策課題を意識して、積極的に政策課題を共有し、解決に向けた行動を取る環境づくりをすることが重要である。地域コミュニティの軸である自治会の持続可能性を向上させ、地方自治体の基盤を強化できるかが、石破政権の掲げる地方創生の成否を左右するのではないか。

株式会社 大和総研
金融調査部 主席研究員

内野 逸勢



内野 逸勢
(うちの はやなり)

PROFILE

静岡県出身。1990年慶応義塾大学法学部卒業。大和総研入社。企業調査部、経営コンサルティング部、大蔵省財政金融研究所(1998～2000年)出向などを経て現職(金融調査部 主席研究員)。専門は金融・資本市場、金融機関経営、地域経済、グローバルガバナンスなど。主な著書・論文に「地銀の次世代ビジネスモデル」(2020年5月、共著(主著))、「FinTechと金融の未来～10年後に価値のある金融ビジネスとは何か?～」(2018年4月、共著(主著))、「JAL再生 高収益企業への転換」(日本経済新聞出版、2013年1月、共著)。IAASB CAG(国際監査・保証基準審議会 諮問・助言グループ)委員(2005～2014年)。日本証券経済研究所「証券業界とフィンテックに関する研究会」(2017年)。

trend communication

トレンド通信



「プレッシャーを背負って頑張る名店の二代目を応援」

山形新幹線の終点・新庄駅から歩いて3分ほどの所に、「味おんち」というちよつとひねった名前の飲食店があります。「高橋日東商店」という酒屋の一角に、いわゆる角打ちとして「味おんち」があります。7〜8年前に初めて訪ねて以来、新庄やその近辺に行く機会があれば必ず寄るようになっていきます。80年ほどの歴史ある酒屋が扱う古今東西の銘酒が、東京では考えられないような価格で提供されます。また、お酒に合わせた和洋中の料理も秀逸です。

一昨年の初めに先代が亡くなり、現在は息子さん夫婦と先代の奥さまが店を切り盛りされています。私が引かれたのは、お酒や食に関する圧倒的な情報量だけでなく、どこまでも謙虚で穏やかな先代と奥さまの山形言葉を聞くことで、それが楽しみでした。私のようなファンは多く、地元よりも近隣の県や首都圏から多くの客がこの店を目的に新庄を訪れているそうです。

行きたびに新しい知識に出合え、新しい体験ができる場所は、いま寡黙な二代目が引き継いでいます。過去数十年にわたって仕入れた逸品も、お客さんに提供しているうちにいずれ無くなってしまおうでしょう。二代目はこの先何年、何十年後にも自信を持ってお客さんに出せる品を仕入れるため日々奮闘しているのだと思います。

こうしたタイムカプセルのようなビジネスは、資金繰りや在庫管理の面でとても運用が難しいと思われるかもしれません。ぜひとも長く続けてほしいと応援したくなります。

このまちへ行くと必ず訪れる、という店はほかにもいろいろとありますが、たまたま新庄へ行く10日ほど前に訪れた静岡県三島市の「若鳥」という店も2019年に代替わりして、二代目が引き継いでいます。こちらは創業60年以上になる鳥から揚げの専門店です。祖母が始めた店を孫が引き継いだ形です。この店のから

揚げは、一羽を四つに分けたサイズで提供されます。モモ、手羽で半身2個ずつで一羽分の大きさです。ほぼ素揚げで塩だけの味付けなのに、なぜかたくさん食べられてしまいます。

先代るとき全国コンテストで賞を取っていましたが、代替わりしてからも昨年、「第14回からあげグランプリ」の「素揚げ・半身揚げ部門」で最高金賞を受賞しています。全国的に評価されているのれんを引き継ぐプレッシャーは大きいと思われるかもしれませんが、こちらもぜひ長く続けてほしいと思います。私自身は30年ほど前に初めて行って以来、近くで仕事があるときは、できるだけ宿泊を三島に変更してでも訪ねるようにしていました。

今回は、個人的な話ばかりで恐縮ですが、旅の最大の楽しみはこうした「無理をしても行きたい場所」や「会いたい人」を訪ねること、また次にそう思うようになる新たな出



Watanabe Kazuhiro
わたなべ・かずひろ

PROFILE

日経BP総合研究所 上席研究員。1986年筑波大学大学院理工学研究科修士課程修了。同年日本経済新聞社入社。IT分野、経営分野、コンシューマ分野の専門誌編集部を経て現職。全国の自治体・商工会議所などで地域活性化や名産品開発のコンサルティング、講演を実施。消費者起点をテーマにヒット商品育成を支援している。著書に「地方発ヒットを生む 逆算発想のものづくり」(日経BP社)。

会いにあるのだと思います。先日東京ビッグサイトで開かれた「ツーリズムEXPOジャパン」の会場で、さまざまな地域ごとの魅力発信や、グルメ、スポーツ、アカデミア体験などの展示を見ながら、行動変化を促すような本当の魅力は、もつと個別でピンポイントなところにあるのではないかと感じていました。

日経BP総合研究所 上席研究員

渡辺 和博